

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,993人 23,007人 -0.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	22,669人 22,993人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	161.73	08	3101	茨城県	城里町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		15.4		16.9		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,163	3,563	人口密度(人)	142	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付税	2,168,243	23.1	2,168,243	33.5	第3次	6,872	6,515			歳入総額	9,378,030	8,992,479	歳出総額	9,227,891	8,863,953				
地方譲与税	171,312	1.8	171,312	2.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	150,139	128,526	翌年度に繰越すべき財源	59,741	11,135			
利子割交付金	9,450	0.1	9,450	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			実質収支	90,398	117,391	単年度収支	-26,993	-28,408			
配当割交付金	3,276	0.0	3,276	0.1	普 通 税	2,133,147	98.4	-	山 振 振 振	歳入歳出	積立金	5,007	168,762	繰上償還金	4,129	2,920			
株式等譲渡所得割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	法 定 普 通 税	2,133,147	98.4	-	過 疎 疎	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-				
地方消費税交付金	159,103	1.7	159,103	2.5	市 町 村 民 税	910,202	42.0	-	首 都 都	実質単年度収支	-17,857	143,274	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	73,228	0.8	73,228	1.1	個 人 均 等 割	30,056	1.4	-	近 畿 畿	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	809,075	37.3	-	中 部 部	一 般 職 員	159	524,550	3,299	うち技能労務員	7	19,930	2,847		
自動車取得税交付金	71,764	0.8	71,764	1.1	法 人 均 等 割	28,099	1.3	-	市 町 村 圏	教 育 公 務 員	7	24,170	3,453	消防職員	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	42,972	2.0	-	財 政 再 建	臨 時 職 員	-	-	-	臨時職員	-	-			
地方特例交付金等	33,378	0.4	33,378	0.5	法 人 税 割	42,972	2.0	-	指 数 表 選 定	合 計	166	548,720	3,306	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	10,222	0.1	10,222	0.2	固 定 資 産 税	1,049,020	48.4	-	財 源 超 過	一 般 職 員	159	524,550	3,299	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,380
減収補てん特例交付金	12,533	0.1	12,533	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,037,766	47.9	-	退 職 手 当	う ち 技 能 労 務 員	7	19,930	2,847	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.02.01	6,000
特別交付金	7,770	0.1	7,770	0.1	軽 自 動 車 税	50,937	2.3	-	事 務 機 共 同	教 育 公 務 員	7	24,170	3,453	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	2,853	0.0	2,853	0.0	市 町 村 た ば こ 税	122,988	5.7	-	税 務 事 務	消 防 職 員	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.02.01	5,300
地方交付税	4,033,993	43.0	3,773,839	58.2	鉦 産 税	-	-	-	老 人 福 祉	小 学 校	x	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	3,350
普通交付税	3,773,839	40.2	3,773,839	58.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	伝 染 病	中 学 校	x	-	-	法定外普通税	法定外普通税	-	-	-	-
特別交付税	260,154	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	そ の 他	-	-	-	目的税	目的税	35,096	1.6	-	-
(一般財源計)	6,725,230	71.7	6,465,076	99.8	法 定 目 的 税	35,096	1.6	-	法 定 目 的 税	入 湯 税	35,096	1.6	-	法定目的税	法定目的税	35,096	1.6	-	-
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0	入 湯 税	35,096	1.6	-	事 業 所 税	事 業 所 税	-	-	-	事業所税	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	69,327	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	-	-	-	都市計画税	都市計画税	-	-	-	-
使用料	120,947	1.3	1,841	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水利地益税等	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	12,483	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法定外目的税	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	330,702	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧法による税	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金	722	0.0	722	0.0	合 計	2,168,243	100.0	-	合 計	合 計	2,168,243	100.0	-	合計	合計	2,168,243	100.0	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
都道府県支出金	452,478	4.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
財産収入	15,608	0.2	4,446	0.1	議 会 費	111,889	1.2	-	111,889	基準財政収入額	2,127,446	2,144,729	基準財政需要額	5,168,256	5,121,438				
寄附金	648	0.0	-	-	総 務 費	1,503,388	16.3	61,588	1,118,487	基準財政需要額	2,697,981	2,733,172	標準税収入額等	2,697,981	2,733,172				
繰入金	169,079	1.8	-	-	民 生 費	1,872,472	20.3	891	1,185,650	標準財政規模	6,816,890	6,369,188	財政力指数	0.42	0.41				
繰越金	128,526	1.4	-	-	衛 生 費	1,128,584	12.2	165,564	925,512	財政力指数	0.42	0.41	実質収支比率(%)	1.3	1.7				
諸収入	358,586	3.8	4,751	0.1	労 働 費	31	0.0	-	31	実質収支比率(%)	1.3	1.7	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0				
地方債	990,470	10.6	-	-	農 林 水 産 業 費	461,771	5.0	46,886	413,629	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0	公債費負担比率(%)	20.8	21.4				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	132,610	1.4	14,730	106,033	公債費負担比率(%)	20.8	21.4	健全化判断比率	-	-				
うち臨時財政対策債	345,070	3.7	-	-	土 木 費	1,105,563	12.0	663,001	601,207	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	9,378,030	100.0	6,480,060	100.0	消 防 費	425,894	4.6	16,181	367,554	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	17.0	16.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教 育 費	944,746	10.2	77,584	770,414	実質公債費比率(%)	17.0	16.2	将来負担比率(%)	167.5	181.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	111,889	1.2	-	111,889	財政力指数	0.42	0.41						
人件費	1,714,870	18.6	1,582,432	1,505,416	22.1	総 務 費	1,503,388	16.3	61,588	1,118,487	実質収支比率(%)	1.3	1.7						
うち職員給	1,056,668	11.5	938,961	-	-	民 生 費	1,872,472	20.3	891	1,185,650	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0						
扶助費	700,083	7.6	204,679	204,679	3.0	衛 生 費	1,128,584	12.2	165,564	925,512	公債費負担比率(%)	20.8	21.4						
公債費	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	労 働 費	31	0.0	-	31	健全化判断比率	-	-						
内訳	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	農 林 水 産 業 費	461,771	5.0	46,886	413,629	連結実質赤字比率(%)	-	-						
元利償還金	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	商 工 費	132,610	1.4	14,730	106,033	実質公債費比率(%)	17.0	16.2						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	1,105,563	12.0	663,001	601,207	将来負担比率(%)	167.5	181.0						
(義務的経費計)	3,955,896	42.9	3,299,758	3,218,613	47.2	消 防 費	425,894	4.6	16,181	367,554	積立金	1,436,934	1,431,927						
物件費	1,049,449	11.4	803,981	738,219	10.8	教 育 費	944,746	10.2	77,584	770,414	減価償却	127,303	126,949						
維持補修費	10,334	0.1	10,334	10,334	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,248,879	1,146,540						
補助費等	1,619,906	17.6	1,441,449	1,147,314	16.8	公 債 費	1,540,943	16.7	-	1,512,647	地方債現在高	12,411,372	12,744,633						
うち一部事務組合負担金	791,463	8.6	766,463	766,463	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	（債務負担行為）	物件等購入	-	-					
繰出金	1,290,511	14.0	1,213,139	1,007,024	14.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額）	保証・補償	214,013	209,539					
積立金	232,143	2.5	24	-	-	歳 出 合 計	9,227,891	100.0	1,046,425	7,113,053	（現行）	その他	199,016	344,092					
投資・出資金・貸付金	23,227	0.3	3,156	406	0.0	経常経費充当一般財源等計	6,121,910	千円	-	-	（徴収率）	土地開発基金現在高	318,943	318,647					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.7%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	合計	96.9	90.6					
投資的経費	1,046,425	11.3	341,212	-	-	歳入一般財源等	7,263,192	千円	-	-	（現行）	市町村民税	96.7	91.2					
うち人件費	18,977	0.2	18,977	-	-	歳入合計	9,378,030	100.0	-	-	（現行）	純固定資産税	96.6	88.7					
普通建設事業費	1,046,425	11.3	341,212	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	457,136	-	-	-	（現行）	国庫支出金	90	-					
うち補助	14,432	0.2	4,064	-	-	下水道	496,269	-	-	-	（現行）	再差引収支	-10,965	-					
うち単独	993,727	10.8	298,882	-	-	上水道	170,764	-	-	-	（現行）	加入世帯数(世帯)	3,666	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	37,414	-	-	-	（現行）	被保険者数(人)	7,157	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	（現行）	被保険者1人当り	78	-					
歳出合計	9,227,891	100.0	7,113,053	-	-	その他	-	-	-	-	（現行）	保険料(料)収入額	90	-					
						その他	457,136	-	-	-	（現行）	保険給付費	205	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。